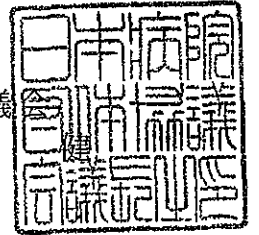


平成19年10月15日

中央社会医療協議会
会長 土田 武史 殿

日本病院団体協議会
議長 鮫 島



「病院経営の現況調査」報告について

日本病院団体協議会では、先般、平成20年度の診療報酬改定に向けての要望事項をとりまとめ、厚生労働省に提出させていただいたところでもあります。

病院運営をとりまく状況は前回のマイナス改定により極めて厳しいものであると認識しており、会員病院から経営悪化、医師不足、看護師不足、病棟閉鎖などの問題が報告されております。

このような状況を踏まえて、今般、病院経営の実態把握のため本協議会に加盟する11団体の全会員病院を対象に、「病院経営の現況調査」を実施いたしました。

本日、別添のとおりとりまとめましたのでご報告申し上げます。

調査の結果、病院経営の悪化の状況、医師・看護師不足の深刻化等々、病院医療崩壊の実態が明らかになり、国民が等しく、安心して受けられる医療を提供することは極めて困難な状況に陥っています。

このような状況を早急に改善するため下記項目についてご理解を賜り、特に平成20年度診療報酬改定にあたり、特段のご配慮をお願い申し上げます。

記

1. 医療費総枠の拡大
2. 病院医療に対する診療報酬上の重点的評価
3. 産婦人科・小児科・救急医療等医療政策に関わる公私の区別のない補助対象の拡大
4. 大幅な増員による勤務環境の整備

以上

「病院経営の現況調査」報告(概要)

本調査は、日本病院団体協議会に加盟する 11 団体の全病院を客体として、平成 19 年 8 月から 9 月にかけて実施した。回答数は 2,837 病院であり、全国の病院 8,878 に対する回答病院が占める割合は 32.0%である。

I. 調査結果の概要

1. 平成 17 年度に比較して、平均在院日数は短縮されており、入院患者延べ数・外来患者延べ数も減少していた。
2. 全体の赤字病院は、平成 17 年度 37.11%から平成 18 年度 43.02%に増加していた。病床規模別では、500 床以上の赤字が 60.14%と高率であった。また「自治体立」92.73%、「国立」69.29%、「公的」58.90%が赤字であった。
3. 平成 17 年度と比較した増減率は、「-1%以上」が 51.14%であった。中小規模には「-10%以上」の病院が多かった。病床種別では、医療療養病床において「-1%以上」が 72.5%、「-10%以上」が 25.42%と著しく高率であった。
4. 平成 15 年末と比較した医師数は、31.88%の病院で減少し、平成 17 年度末と比較した看護師数は、33.12%の病院で減少していた。
5. 平成 18 年度中の医師募集は 72.51%の病院が行い、そのうち「採用予定数より少なかった」50.28%、「全く採用できなかった」25.60%と、医師の採用は極めて困難な状況であった。
6. 看護師募集は 96.08%の病院が行い、そのうち「採用予定数より少なかった」64.36%、「全く採用できなかった」2.41%と、看護師の採用も極めて困難な状況であった。
7. 平成 16 年度以降の、「病床休止もしくは返還」の状況は、全病院の 18.67% (521 病院) が「あり」と回答している。またその病院数は、平成 18 年以降に急増している。「病床休止もしくは返還」しているのは、病床規模では大きい病院ほど比率が高く、開設主体では「国立」「自治体立」「公的」の順で比率が高く、病床種別では「精神のみ」「一般のみ」の順で比率が高かった。
8. 平成 16 年度以降に「何らかの診療科を休止した」病院は、全体の 15.78% (439 病院) に上る。診療科で最も多いのは産婦人科 (71 病院) であり、次いで小児科 (67 病院) などであり、複数回答を合わせると 622 科に上った。開設主体別では「医療法人」「自治体立」「公的」「国立」の順に比率が高かった。
9. 平成 16 年度以降に「救急指定・救急輪番制などの取り下げ」を行った病院は、全体では 109 病院 (3.95%) であった。病床規模では、中小規模に多く、開設主体別では、「個人」「医療法人」「公的」「自治体立」の順で比率が高く、「国立」では低い。病床種別に見ると、「一般のみ」「一般+医療療養」「医療療養のみ」の比率が高く、1577 病院中 91 病院 (5.77%) が取り下げを行っている。

10. 「現時点における今後の運営方針」は、「診療所への転換を検討」48 病院、「介護施設（一部含む）への転換を検討」274 病院、「閉院を検討」20 病院を認めた。いずれも中小規模が中心である。開設主体別では、「診療所への転換を検討」は「医療法人」28 病院、「自治体立」10 病院であった。また、病床種別では、「医療療養のみ」は「診療所への転換を検討」24 病院（11.71%）、「介護施設（一部含む）への転換を検討」96 病院（41.20%）、「閉院を検討」7 病院（3.47%）と過半数の病院が他施設への転換・廃院を検討していることが判った。

II. 調査結果のまとめ

平成 17 年度に比較して平成 18 年度の病院経営状況は著しく悪化していた。それは、500 床以上の病院の 60%以上が赤字であり、「自治体立」の 90%以上が赤字となり、中小規模では過半数の病院の経営が前年度より悪化していることなどに示されている。

また、常勤医師の減少した病院が高率に存在し、採用は極めて困難という結果になった。それは、臨床研修医の研修必修化、開業医の急増、勤務医の仕事量増加による疲弊など、多くの要因により勤務医の減少および採用困難が起きていることを示すものである。一方、看護師の減少した病院も高率に存在し、採用も極めて困難という結果になった。看護師は従来入職・退職が多く、各病院においては看護師募集が常態化していたが、平成 18 年診療報酬改定における看護基準の大幅変更により、さらに多くの病院が看護師募集をしたため採用困難がより顕著になったことを示すものである。

療養病床再編の最中にある医療療養病床は、介護施設への転換・診療所への転換・廃院を検討している病院が過半数を占めており、介護保険施設における受け皿を早急に準備する必要性を強く認めた。

医師・看護師不足は、結果として病床休止・返還（521 病院）、診療科休止（439 病院）、救急指定・救急輪番制取り下げ（109 病院）という形に表れた。特に、産婦人科・小児科を筆頭に合計 622 科の診療休止や、100 を超える病院の救急指定・救急輪番制取り下げは、地域医療の継続・維持を困難にし、病院医療さらに日本の医療提供体制を崩壊してしまうことを強く示唆するものである。

また、結果からは、平成 18 年診療報酬改定が病院経営を悪化させたことは明らかになっており、さらに医師・看護師不足により病院・診療科・救急医療の継続を困難にしている。早急に医師・看護師の増員を図るとともに、次期診療報酬改定における病院医療に対する十分な報酬増、都道府県・地域の実情に合わせた産婦人科・小児科・救急医療などに対する公私の区別の無い補助など、多面的な施策が必要である。

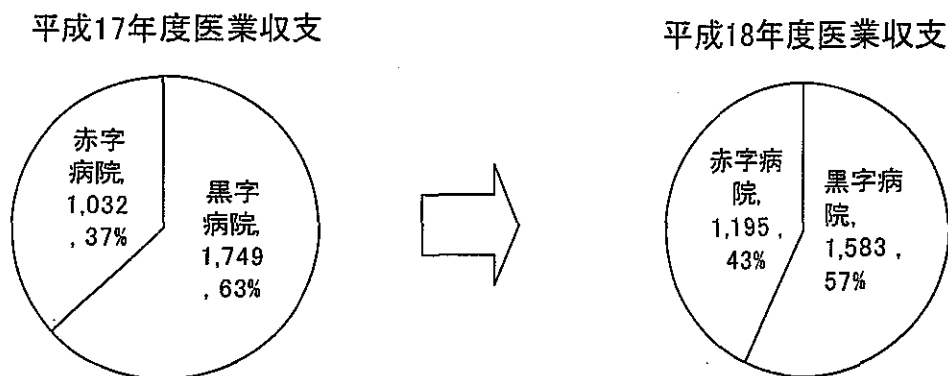
病院が劣悪な経営状態から脱却し、医療の質・安全の向上、全国における医療提供体制の整備を行うことは急務である。国民が納得できる病院医療の構築と、医療従事者の医療に対する「誇り」を取り戻すためには、少なくとも先進国における平均的な国民医療費（対GDP比）が必要である。

以上

日本病院団体協議会 「病院経営の現況調査」報告より明らかになった問題点

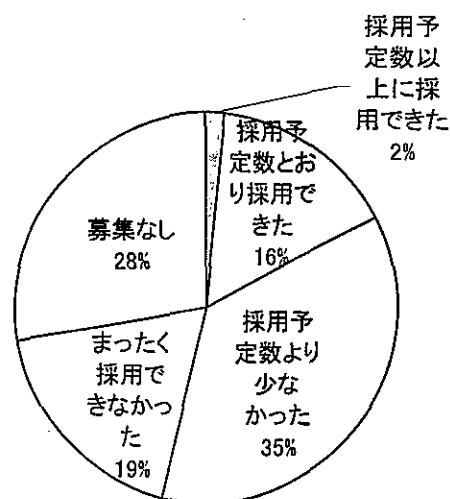
1. 医業収支の状況

平成17年度と比較して、診療報酬改定があった平成18年度は赤字病院の割合が6%増加していた。



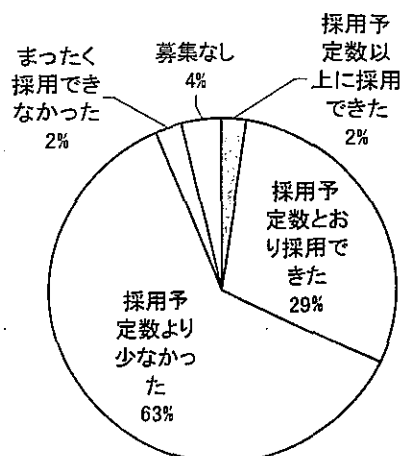
2. 平成18年度中の医師募集の状況

回答のあった2,746病院のうち、72%の病院が医師募集を行っているが、そのうち、予定通り採用できた病院は18%であり、54%の病院が採用予定数より少ない、あるいは全く採用できない状況であった。



3. 平成18年度中の看護師募集の状況

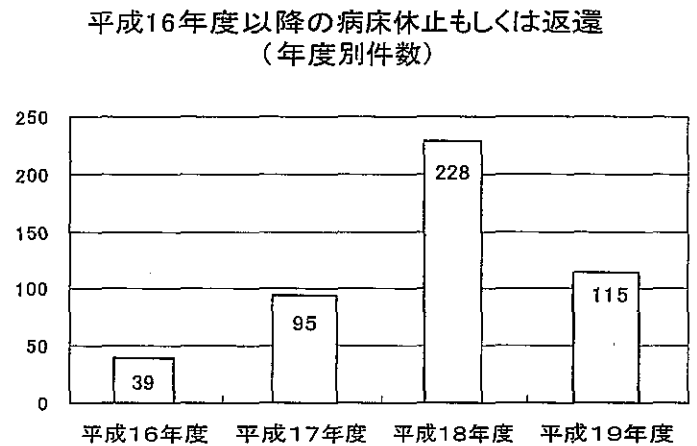
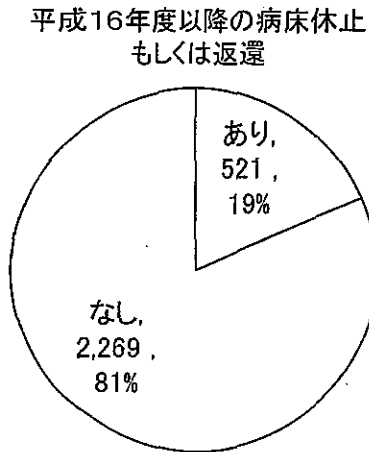
回答のあった2,731病院のうち、96%の病院が看護師募集を行っているが、予定通り採用できた病院は31%であり、65%の病院は採用予定数に達していない状況であった。



4. 平成16年度以降の病床休止もしくは返還の状況

回答のあった2,790病院のうち、平成16年度以降に病床休止もしくは返還を行った病院は、521病院（19%）であった。

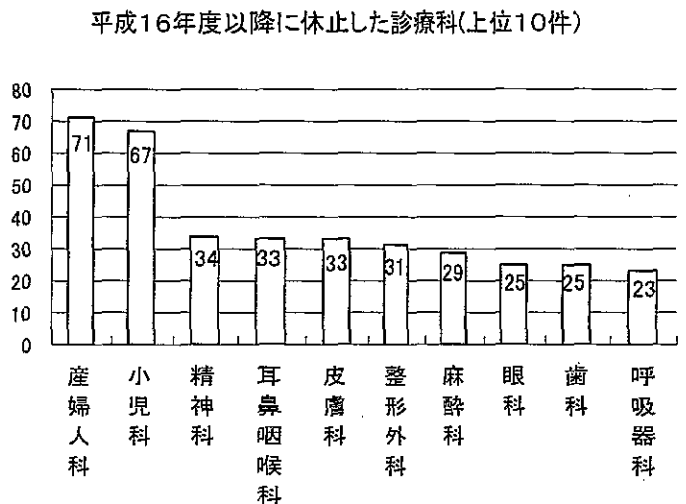
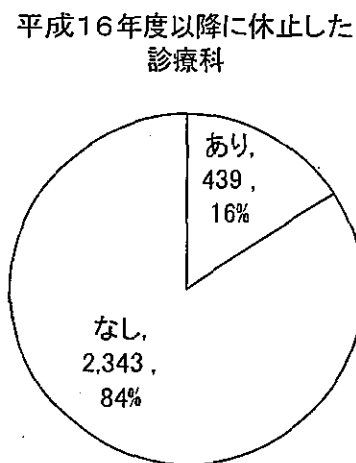
年度別にみると、診療報酬改定があった平成18年度以降に件数が増加していた。



5. 平成16年度以降に休止した診療科の状況

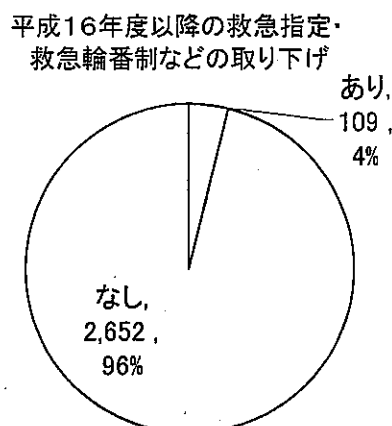
回答のあった2,782病院のうち、平成16年度以降に診療科を休止した病院は439病院（16%）であった。

診療科別にみると、産婦人科（71件）、小児科（67件）が多かった。



6. 平成16年度以降の救急指定・輪番制の取り下げの状況

回答のあった2,761病院のうち、平成16年度以降に救急指定・輪番制を取り下げた病院は109病院あった。



7. 今後の運営方針について

回答病院における現時点における今後の運営方針について調査したところ、「診療所への転換を検討」している病院は48病院、「介護施設（一部含む）への転換を検討」している病院は274病院、「閉院を検討」している病院は20病院であった。

	診療所への転換を検討		介護施設（一部含む）への転換を検討		閉院を検討	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	48	1.77	274	9.97	20	0.74
なし	2,657	98.23	2,475	90.03	2,674	99.26
合計	2,705	100.00	2,749	100.00	2,694	100.00

以上より明らかになった問題点としては、

- 病院経営の悪化および医師・看護師の採用困難
- それに伴う病床休止・返還、診療科の休止、救急指定等の取り下げの存在
- 診療所・介護施設への転換、閉院を検討している病院の存在

などが挙げられる。

医療の質・安全の向上、全国における医療提供体制の整備を行うことは急務である。次期診療報酬改定における病院医療に対する十分な報酬増、都道府県・地域の実情に合わせた産婦人科・小児科・救急医療などに対する公私の区別の無い補助など、多面的な施策が必要である。

以上

「病院経営の現況調査」報告

平成19年10月

日本病院団体協議会

国立大学附属病院長会議

国立病院機構

全国公私病院連盟

全国自治体病院協議会

全日本病院協会

日本医療法人協会

日本私立医科大学協会

日本精神科病院協会

日本病院会

日本療養病床協会

労働者健康福祉機構

目 次

I. 調査の概要	2
II. 調査結果	
1. 調査回答病院の属性	3
2. 一般病床の平均在院日数	5
3. 入院患者数延べ数（1ヶ月当たり）	7
4. 外来患者数延べ数（1ヶ月当たり）	9
5. 平成17年度と平成18年度の医業収支	11
6. 平成18年度の医業収支率における平成17年度と比較した増減率	14
7. 平成15年度末と比較した平成18年度末の医師数（常勤換算）	18
8. 平成17年度末と比較した平成18年度末の看護師数（常勤換算）	20
9. 平成18年度中の医師募集状況	22
10. 平成18年度中の看護師募集状況	24
11. 平成16年度以降の病床休止もしくは返還の状況	26
12. 平成16年度以降に休止した診療科	29
13. 平成16年度以降の救急指定・救急輪番制などの取り下げの状況	33
14. 現時点における今後の運営方針	35
III. 調査のまとめ	39
IV. 各病院団体の病院経営に関する調査結果 要約	41
V. 調査票	46

I. 調査の概要

1. 調査の目的

病院経営の現況を把握し、今後の日本病院団体協議会の要望活動等の基礎資料とすることを目的とした。

2. 調査客体

調査対象は、日本病院団体協議会に加盟する 11 団体の全会員病院とした。

3. 調査内容

平成 17 年度および平成 18 年度の入院・外来患者数、病院の医業収支・総収支の状況、医師・看護師の採用状況、病床・診療科の休止状況、今後の運営方針等について調査した。

4. 調査期間

平成 19 年 8 月 27 日（月）～平成 19 年 9 月 7 日（金）。

5. 調査方法

調査票を調査客体病院に送付し、自記記入後返送された。

6. 調査票の回収

回答数は 2,837 であった。

なお、全国の病院 8,878（平成 19 年 6 月「医療施設動態調査」厚生労働省）に対する回答病院の占める割合は 32.0%である。

Ⅱ. 調査結果

1. 調査回答病院の属性

調査回答病院の属性として、開設主体別は「国立」（大学含む）、「自治体立」、「公的」、「医療法人」、「個人」、「その他」に分類した。私立大学病院は「その他」に含まれている。調査回答病院は「医療法人」が最も多く 1,602 病院であり、「自治体立」404 病院などであった。

許可病床数は平均値 253.08、中央値 199.0 である。病床規模別では、200～499 床（1,087 病院）、次いで 100～199 床（828 病院）が多かった。

病床種別では「一般のみ」（819 病院）、次いで「精神のみ」（626 病院）が多かった。また、都道府県別では全都道府県から回答があった。

表 1 - 1 開設主体別回答数 (単位: 回答数, %)

	回答数	構成比
国立 (大学含む)	130	4.62
自治体立	404	14.36
公的	292	10.38
医療法人	1,602	56.93
個人	69	2.45
その他	317	11.27
合計	2,814	100.00

表 1 - 2 許可病床数 (単位: 病床数)

	回答数	平均値	中央値	最大値	最小値
許可病床合計	2,837	253.08	199.0	1,505	20

表1-3 病床規模別回答数

(単位:回答数, %)

	回答数	構成比
0～99	615	21.68
100～199	828	29.19
200～499	1,087	38.32
500以上	307	10.82
合計	2,837	100.00

表1-4 病床種別別回答数

(単位:回答数, %)

	回答数	構成比
一般のみ	819	28.87
一般のみ+医療療養	558	19.67
医療療養のみ	250	8.81
精神のみ	626	22.07
それ以外	584	20.59
合計	2,837	100.00

表1-5 都道府県別回答数

(単位:回答数, %)

	回答数	構成比		回答数	構成比		回答数	構成比
北海道	185	6.53	富山県	50	1.76	鳥取県	21	0.74
青森県	38	1.34	石川県	32	1.13	島根県	26	0.92
岩手県	46	1.62	福井県	24	0.85	岡山県	82	2.89
宮城県	52	1.83	山梨県	20	0.71	広島県	79	2.79
秋田県	48	1.69	長野県	61	2.15	山口県	59	2.08
山形県	28	0.99	岐阜県	44	1.55	徳島県	34	1.20
福島県	56	1.98	静岡県	81	2.86	香川県	27	0.95
茨城県	44	1.55	愛知県	114	4.02	愛媛県	45	1.59
栃木県	37	1.31	三重県	34	1.20	高知県	40	1.41
群馬県	43	1.52	滋賀県	26	0.92	福岡県	136	4.80
埼玉県	87	3.07	京都府	55	1.94	佐賀県	41	1.45
千葉県	86	3.03	大阪府	135	4.76	長崎県	58	2.05
東京都	158	5.58	兵庫県	100	3.53	熊本県	81	2.86
神奈川県	94	3.32	奈良県	22	0.78	大分県	45	1.59
新潟県	78	2.75	和歌山県	30	1.06	宮崎県	44	1.55
						鹿児島県	73	2.58
						沖縄県	35	1.24
						合計	2,834	100.00

2. 一般病床の平均在院日数

一般病床の平均在院日数は、中央値で平成17年度19日、平成18年度18.1日であり、平均値は平成17年度29.13日、平成18年度30.91日であった。平均値には、一般病床に存在する、障害児（者）施設病棟、特殊疾患療養病棟などが含まれており数値が大きくなる。従って、急性期入院の平均在院日数は、中央値により近いと考えられる。

病床規模別・開設主体別にみても、平均在院日数は短縮されている。

表2-1 一般病床の平均在院日数（全体）（単位：回答数，%）

	回答数	平均値	中央値
平成17年度	1,818	29.13	19.00
平成18年度	1,835	30.91	18.10

表2-2 平成17年度と平成18年度の比較（全体）（単位：回答数，%）

	回答数	構成比
短縮された病院数	1,251	68.89
長くなった病院数	457	25.17
変化なし病院数	108	5.95
合計	1,816	100.00

表2-3 一般病床の平均在院日数（許可病床規模別）（単位：回答数，%）

	平成17年度			平成18年度		
	回答数	平均値	中央値	回答数	平均値	中央値
0~99	430	31.71	21.60	436	34.41	20.65
100~199	471	32.35	20.00	478	33.24	19.40
200~499	650	28.78	17.70	653	31.51	17.00
500以上	267	20.19	16.80	268	19.65	15.90

表 2-4 平成17年度と平成18年度の比較（許可病床規模別）

(単位: 回答数, %)

	0~99		100~199		200~499		500以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
短縮された病院数	254	59.21	303	64.47	474	72.92	220	82.40
長くなった病院数	141	32.87	135	28.72	146	22.46	35	13.11
変化なし病院数	34	7.93	32	6.81	30	4.62	12	4.49
合計	429	100.00	470	100.00	650	100.00	267	100.00

表 2-5 一般病床の平均在院日数（開設主体別）

(単位: 回答数, 平均在院日数, %)

	平成17年度			平成18年度		
	回答数	平均値	中央値	回答数	平均値	中央値
国立	124	48.27	21.60	124	51.44	20.25
自治体立	370	25.22	18.00	371	23.74	17.10
公的	261	19.56	17.00	262	18.91	16.90
医療法人	775	30.56	20.00	788	34.32	19.00
個人	28	26.36	22.05	28	26.68	23.50
その他	246	28.69	18.00	248	28.18	16.95

表 2-6 平成17年度と平成18年度の比較（開設主体別）

(単位: 回答数, %)

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
短縮された病院数	96	77.42	270	72.97	183	70.11	487	63.00	18	64.29	189	76.83
長くなった病院数	26	20.97	85	22.97	61	23.37	228	29.50	9	32.14	42	17.07
変化なし病院数	2	1.61	15	4.05	17	6.51	58	7.50	1	3.57	15	6.10
合計	124	100.00	370	100.00	261	100.00	773	100.00	28	100.00	246	100.00

3. 入院患者数延べ数（1ヶ月当たり）

入院患者延べ数は、平成17年度に比較して平成18年度は66.82%の病院で減少していた。この傾向は、病床規模別、開設主体別、病床種別のすべてにおいて同様の結果が得られたことから、入院患者数は全体に減少していると考えられた。

表3-1 入院患者数延べ数（1ヶ月当たり）（全体）（単位：回答数，%）

	回答数	平均値	中央値
平成17年度	2,537	6,579.14	5,282.0
平成18年度	2,545	6,442.94	5,109.0

表3-2 平成17年度と平成18年度の比較
（全体）（単位：回答数，%）

	回答数	構成比
増えた病院数	808	31.87
減った病院数	1,694	66.82
変化なし病院数	33	1.30
合計	2,535	100.00

表3-3 平成17年度と平成18年度の比較（許可病床規模別）（単位：回答数，%）

	0～99		100～199		200～499		500以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
増えた病院	167	32.81	257	35.60	304	30.13	80	27.12
減った病院	324	63.65	453	62.74	703	69.67	214	72.54
変化なし病院	18	3.54	12	1.66	2	0.20	1	0.34
合計	509	100.00	722	100.00	1,009	100.00	295	100.00

表3-4 平成17年度と平成18年度の比較（開設主体別）

（単位：回答数，％）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
増えた病院	40	32.79	86	22.99	60	21.66	501	36.07	19	30.65	95	32.76
減った病院	82	67.21	288	77.01	217	78.34	860	61.92	41	66.13	192	66.21
変化なし病院	0	0.00	0	0.00	0	0.00	28	2.02	2	3.23	3	1.03
合計	122	100.00	374	100.00	277	100.00	1,389	100.00	62	100.00	290	100.00

表3-5 平成17年度と平成18年度の比較（病床種別別）

（単位：回答数，％）

	一般のみ		一般+医療療養		医療療養のみ		精神のみ		それ以外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
増えた病院	223	30.14	166	34.87	49	23.79	215	38.05	155	28.28
減った病院	513	69.32	299	62.82	148	71.84	341	60.35	393	71.72
変化なし病院	4	0.54	11	2.31	9	4.37	9	1.59	0	0.00
合計	740	100.00	476	100.00	206	100.00	565	100.00	548	100.00

4. 外来患者数延べ数（1ヶ月当たり）

外来患者延べ数は、平成17年度と比較して平成18年度は59.96%の病院で減少していた。この傾向は、病床規模別では同様であったが、開設主体別では「国立」だけが増加しており、病床種別では「精神のみ」だけが増加していた

表4-1 外来患者数延べ数（1ヶ月当たり） （単位：回答数，%）

	回答数	平均値	中央値
平成17年度	2,786	8,968.81	3,308.5
平成18年度	2,793	8,688.22	3,265.0

表4-2 平成17年度と平成18年度の比較（全体）

（単位：回答数，%）

	回答数	構成比
増えた病院数	1,096	39.35
減った病院数	1,670	59.96
変化なし病院数	19	0.68
合計	2,785	100.00

表4-3 平成17年度と平成18年度の比較（開設主体別）

（単位：回答数，%）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
増えた病院	75	58.14	84	20.90	61	20.89	718	46.03	32	47.76	117	37.38
減った病院	54	41.86	317	78.86	231	79.11	825	52.88	35	52.24	195	62.30
変化なし病院	0	0.00	1	0.25	0	0.00	17	1.09	0	0.00	1	0.32
合計	129	100.00	402	100.00	292	100.00	1,560	100.00	67	100.00	313	100.00

表4-4 平成17年度と平成18年度の比較(病床種別別)

(単位: 回答数, %)

	一般のみ		一般+医療療養		医療療養のみ		精神のみ		それ以外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
増えた病院	227	28.09	177	32.01	63	26.69	403	66.07	226	39.10
減った病院	579	71.66	372	67.27	168	71.19	201	32.95	350	60.55
変化なし病院	2	0.25	4	0.72	5	2.12	6	0.98	2	0.35
合計	808	100.00	553	100.00	236	100.00	610	100.00	578	100.00

5. 平成17年度と平成18年度の医業収支

本調査では、医業収支および総収支を調べたが、両者はほぼ同一の結果となったため、医業収支の結果をここに示す。
 全体では、赤字病院は平成17年度37.11%、平成18年度43.02%と増加していた。

表5-1 平成17年度の医業収支（医業収益／医業費用）
 （全体）（単位：回答数，%）

	回答数	構成比
黒字	1,749	62.89
赤字	1,032	37.11
合計	2,781	100.00

表5-2 平成18年度の医業収支（医業収益／医業費用）
 （全体）（単位：回答数，%）

	回答数	構成比
黒字	1,583	56.98
赤字	1,195	43.02
合計	2,778	100.00

病床規模別では、すべての階層で平成18年度の赤字病院比率が増加しており、特に500床以上の平成18年度赤字病院は、60.14%に上った。

表5-3 平成17年度医業収支（医業収益／医業費用）
 （許可病床規模別）（単位：回答数，%）

	0～99		100～199		200～499		500以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
黒字	400	66.78	563	69.59	662	61.24	124	42.47
赤字	199	33.22	246	30.41	419	38.76	168	57.53
合計	599	100.00	809	100.00	1,081	100.00	292	100.00

表5-4 平成18年度医業収支（医業収益／医業費用）
 （許可病床規模別）（単位：回答数，%）

	0～99		100～199		200～499		500以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
黒字	352	58.86	514	63.54	601	55.65	116	39.86
赤字	246	41.14	295	36.46	479	44.35	175	60.14
合計	598	100.00	809	100.00	1,080	100.00	291	100.00

開設主体別では、いずれも平成18年度の赤字病院比率が増加していた。特に平成18年度は「国立」69.29%、「自治体立」92.73%という高率に加え、「公的」も58.90%と平成17年度に比べ過半数が赤字となった。

表5-5 平成17年度医業収支（医業収益／医業費用）（開設主体別）

（単位：回答数，%）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
黒字	43	33.86	43	10.72	158	54.11	1,261	80.32	57	85.07	174	57.81
赤字	84	66.14	358	89.28	134	45.89	309	19.68	10	14.93	127	42.19
合計	127	100.00	401	100.00	292	100.00	1,570	100.00	67	100.00	301	100.00

表5-6 平成18年度医業収支（医業収益／医業費用）（開設主体別）

（単位：回答数，%）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
黒字	39	30.71	29	7.27	120	41.10	1,173	74.67	52	78.79	157	52.33
赤字	88	69.29	370	92.73	172	58.90	398	25.33	14	21.21	143	47.67
合計	127	100.00	399	100.00	292	100.00	1,571	100.00	66	100.00	300	100.00

病床種別でも、すべての種別で赤字病院が増加しており、平成18年度は「一般のみ」では過半数が、「一般＋医療療養」では40.51%が赤字となった。

表5-7 平成17年度医業収支（医業収益／医業費用）（病床種別別）

（単位：回答数，%）

	一般のみ		一般＋医療療養		医療療養のみ		精神のみ		それ以外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
黒字	446	55.33	382	68.95	189	78.10	477	77.44	255	45.29
赤字	360	44.67	172	31.05	53	21.90	139	22.56	308	54.71
合計	806	100.00	554	100.00	242	100.00	616	100.00	563	100.00

表5-8 平成18年度医業収支（医業収益／医業費用）（病床種別別）

（単位：回答数，%）

	一般のみ		一般＋医療療養		医療療養のみ		精神のみ		それ以外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
黒字	390	48.27	329	59.49	165	67.90	468	76.60	231	41.03
赤字	418	51.73	224	40.51	78	32.10	143	23.40	332	58.97
合計	808	100.00	553	100.00	243	100.00	611	100.00	563	100.00

6. 平成 18 年度の医業収支率における平成 17 年度と比較した増減率

平成 18 年度の医業収支率における平成 17 年度と比較した増減率は、-1%以上~-5%未満が 25.32%と最も多く、次いで+1%以上~+5%未満が 18.97%、-10%以上が 15.81%であった。-1%以上の医業収支悪化病院は、合計 51.14%であった。

表 6-1 平成 18 年度医業収支（全体）（単位：回答数，%）

	回答数	構成比
+10%以上	241	8.74
+5%以上~+10%未満	187	6.78
+1%以上~+5%未満	523	18.97
+1%以上~-1%未満	396	14.36
-1%以上~-5%未満	698	25.32
-5%以上~-10%未満	276	10.01
-10%以上	436	15.81
合計	2,757	100.00

病床規模別では、中小規模病院に－10%以上の病院が多く、大規模ほど増減幅が少ない。

表6-2 平成18年度医業収支（許可病床規模別）

（単位：回答数，%）

	0～99		100～199		200～499		500以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
+10%以上	45	7.58	68	8.46	114	10.61	14	4.91
+5%以上～+10%未満	50	8.42	60	7.46	62	5.77	15	5.26
+1%以上～+5%未満	90	15.15	148	18.41	210	19.55	75	26.32
+1%以上～-1%未満	61	10.27	99	12.31	172	16.01	64	22.46
-1%以上～-5%未満	149	25.08	191	23.76	271	25.23	87	30.53
-5%以上～-10%未満	75	12.63	91	11.32	95	8.85	15	5.26
-10%以上	124	20.88	147	18.28	150	13.97	15	5.26
合計	594	100.00	804	100.00	1,074	100.00	285	100.00